

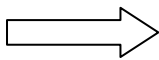
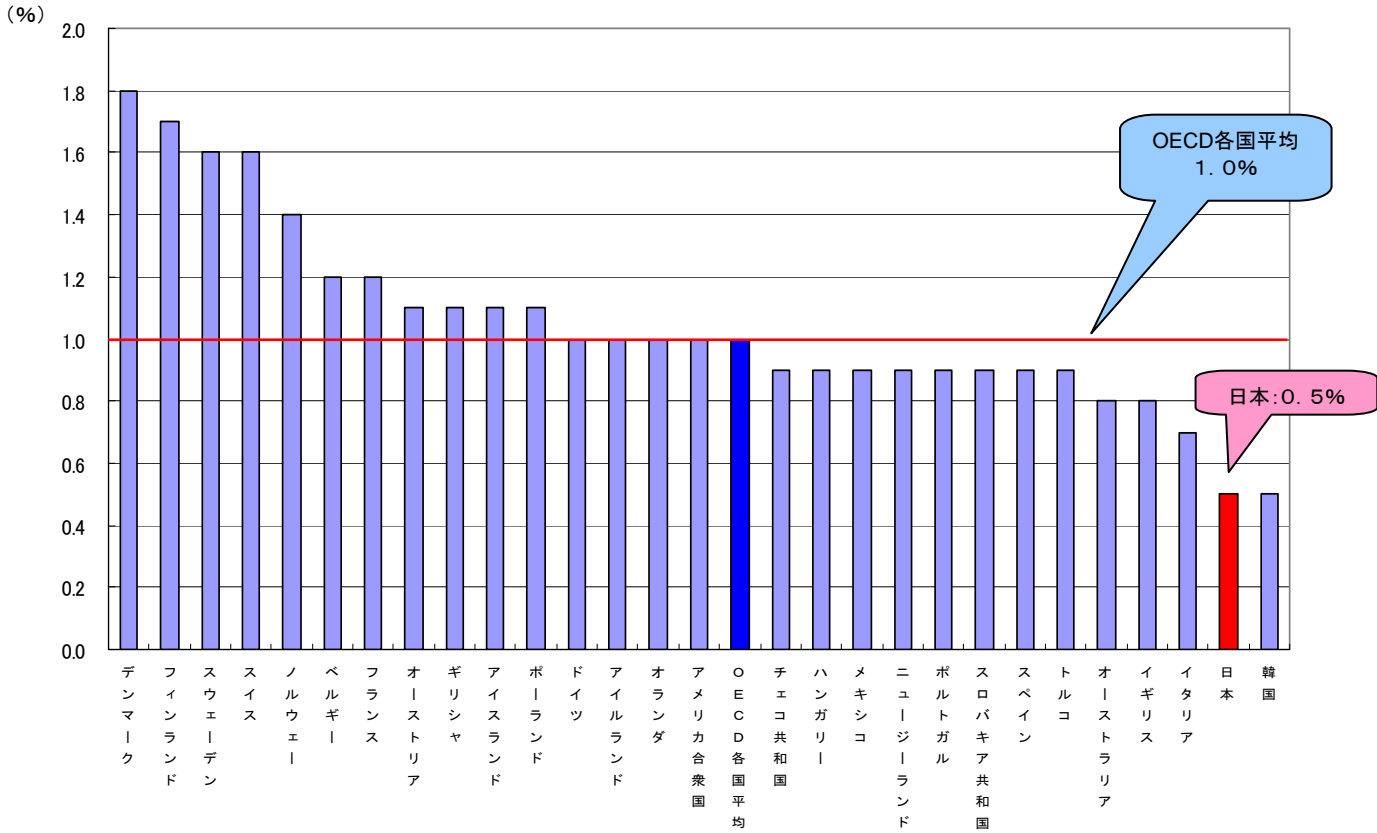
# 高等教育財政關係資料

## 目 次

○ 高等教育機関に対する公財政支出の対GDP比のOECD各国比較（2004年）	… 1
○ 主要国における高等教育機関に対する支出の対GDP比（2004年）	… 1
○ 「図表でみる教育（2007年版）」における高等教育への公財政支出について	… 2
○ 学生一人当たりの高等教育費の国際比較	… 3
○ 国民一人当たりGDPと学生一人当たり高等教育費（2004年）	… 4
○ 大学教育改革の推進のための財政支援	… 5
○ 国立大学法人運営費交付金予算額の推移	… 6
○ 私立学校等における経常的経費と経常費補助金額の推移	… 7
○ 大学数及び在学者数の設置者別構成比率による国際比較	… 8
○ 大学等の進学率の国際比較	… 9
○ 高等教育学位取得率と公財政支出	…10
○ 高等教育支出の公私負担割合の国際比較	…11
○ 大学型高等教育における国公立教育機関の平均授業料と公的貸与補助または給付補助を受けている学生の割合との関係（2004～2005年度）	…12
○ 家計・学生への公的補助（給付補助・貸与補助）の高等教育財政に占める割合（2004年）	…13
○ 政府機関等奨学制度	…14
○ 高等教育公財政支出に関し委託研究から得られる政策的示唆	…16
○ 設置者別 本務教員一人当たり学生数の推移	…20
○ 設置者別 本務教員一人当たり本務職員数の推移	…20
○ 設置者別 本務職員一人当たり学生数の推移	…20
○ 教員一人当たり学生数の国際比較	…21
○ 教育内容・方法における日米比較	…22
○ ビジョン2030（東京大学小宮山学長）	…23
○ 大学ランキング関係資料	…25

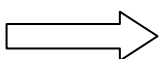
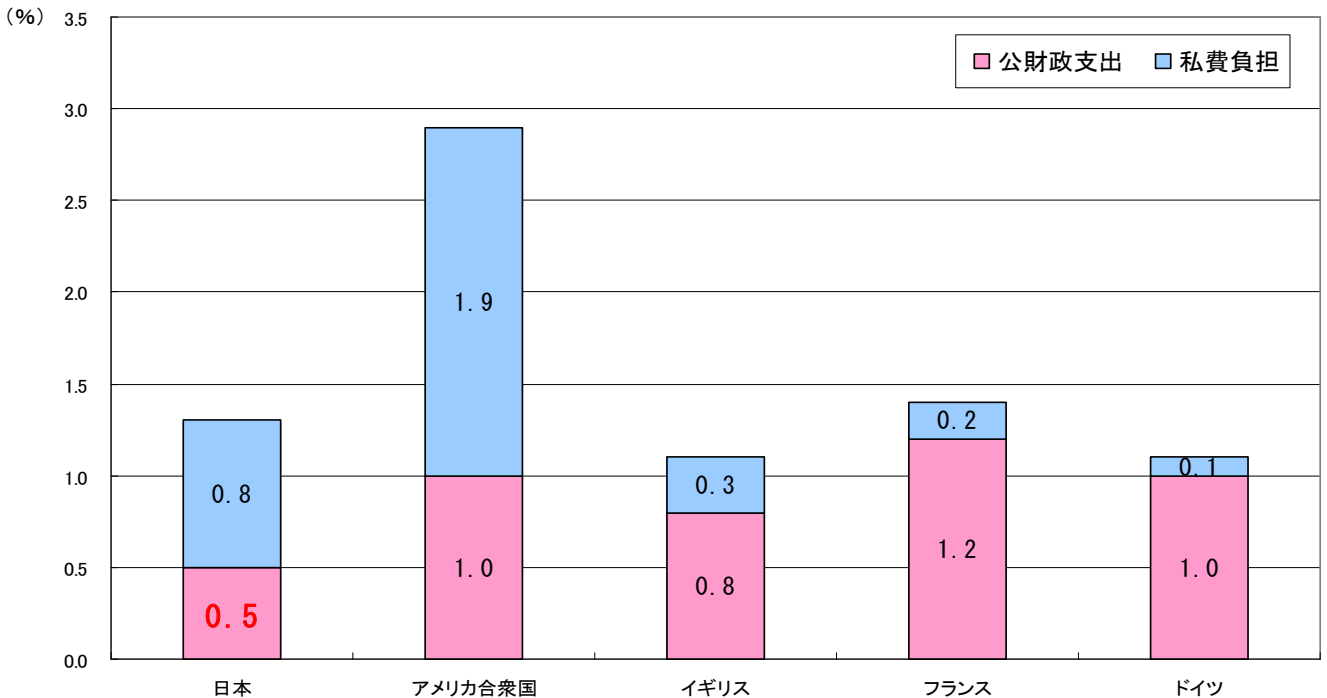
# 高等教育財政の現状と課題

## ○ 高等教育機関に対する公財政支出の対GDP比のOECD各国比較 (2004年)



**OECD加盟諸国中、最低の水準**

## ○ 主要国における高等教育機関に対する支出の対GDP比 (2004年)



**公財政支出は、欧米諸国の1/2の水準  
民間支出の割合が大**

「図表でみる教育（2007年版）」における高等教育への公財政支出について

高等教育への公財政支出の対GDP比 0.5%

(1) 国内総生産（GDP）（2003年）	491兆9,202.5億円
(2) 高等教育機関への公財政支出の内訳（インディケータB2）	
【平成15会計年度】	
国立学校特別会計の支出	1兆5,906億円
（附属病院相当分、授業料収入相当分及び債務償還費を除く）	
私学助成	3,499億円
（附属病院相当分を除く）	
競争的資金	2,883億円
科学研究費補助金	1,632億円
研究拠点形成費補助金	309億円
科学技術振興調整費	304億円
その他の競争的資金（厚労科研費等）	639億円
日本学術振興会補助金	295億円
日本育英会補助・利子補給金	208億円
留学生関係経費（奨学金以外）	70億円
その他の一般会計（試験研究委託費等）	676億円
公立大学への国庫補助金	17億円
公立大学への地方支出	2,390億円
（附属病院相当分を除く）	
私立大学への地方補助金	399億円
（附属病院相当分を除く）	
<b>合 計</b>	<b>2兆6,343億円</b>
	(=0.535%)

【参考】 高等教育への公財政支出の内訳（個人への奨学金を含む）  
（インディケータB4）

上記公財政支出	2兆6,343億円
日本育英会奨学金	5,541億円
外国人留学生給与等	316億円
<b>合 計</b>	<b>3兆2,200億円</b>
	(=0.654%)

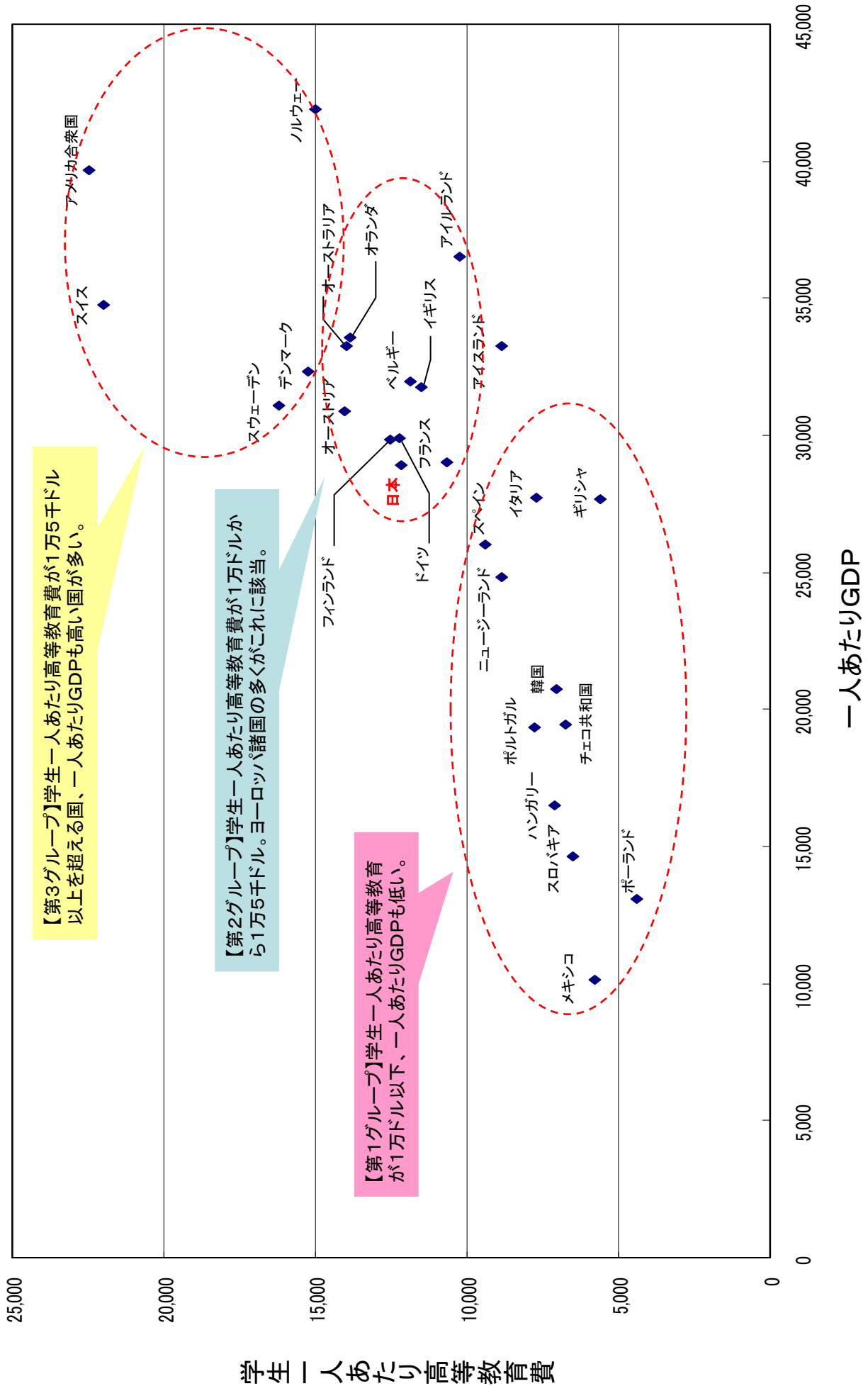
（注）附属病院、授業料収入相当額及び債務償還費はOECDの定義により公財政支出として計上する対象となっていない。

（出典）学校基本調査、地方教育費調査、今日の私学財政、文部科学省決算書等



# 国民一人当たりGDPと学生一人当たり高等教育費（2004年）

（単位：ドル）



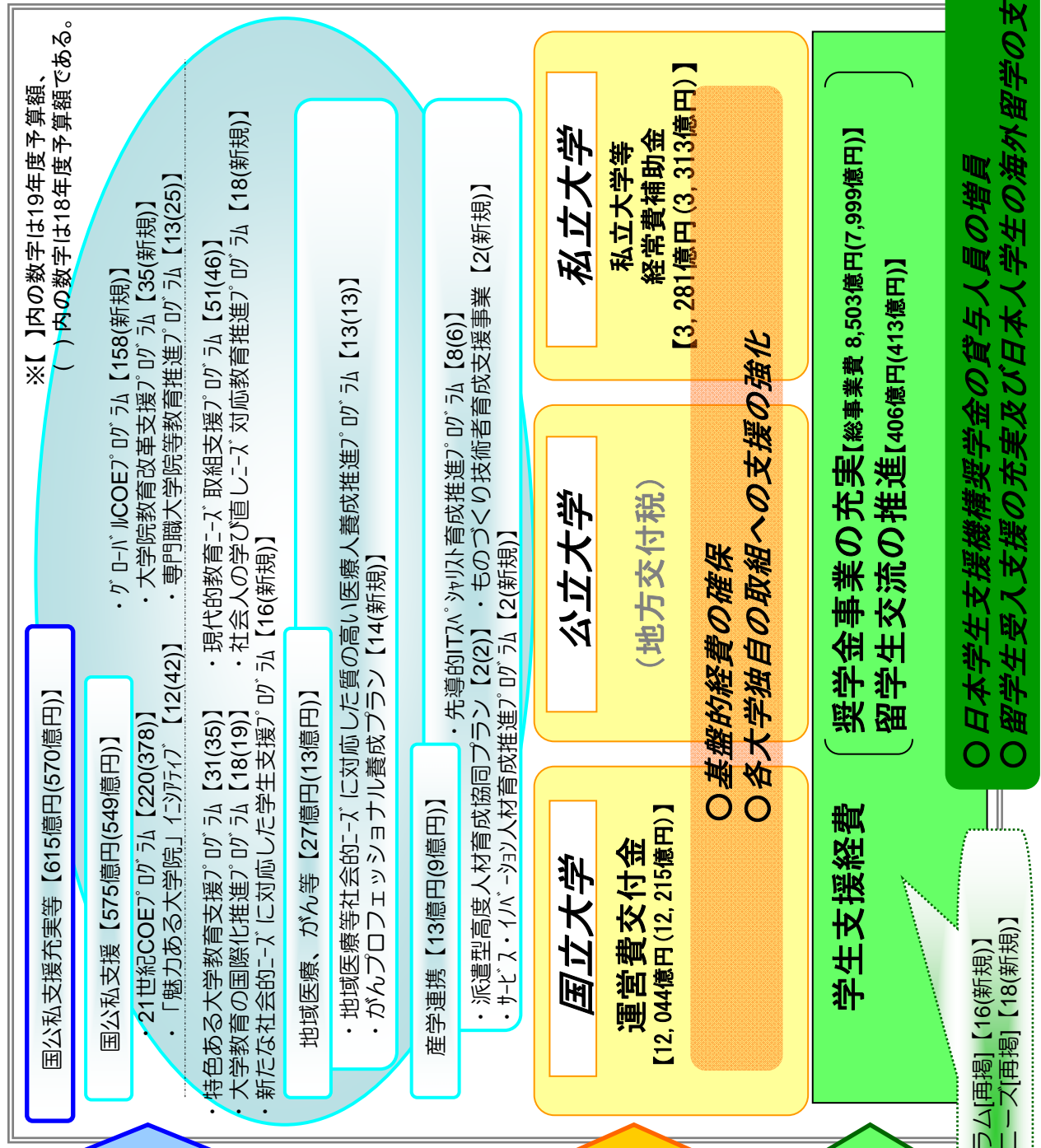
# 大学教育改革の推進のための財政支援

**競争的経費**  
 国私を通じた  
 教育研究  
 プロジェクト支援

**デュアル  
 サポート**

**基盤的経費**  
 それぞれの自主性、  
 自律性を発揮する  
 ことのできる基礎  
 的財政措置

**学生支援経費**  
 学生に対する直接  
 的財政措置



# 高等教育の振興・発展

# 国立大学法人運営費交付金概算要求のイメージ

[平成16年度運営費交付金予算額 1兆2,415億円]

教育研究経費相当分 1兆369億円		初等化 経費改善 計 ▲97億円 ▲92億円 ▲189億円	特別要因経費 1,305億円	特別教育研究経費 741億円
----------------------	--	--	-------------------	-------------------

[平成17年度運営費交付金予算額 1兆2,317億円【対前年度▲98億円減(▲0.8%減)】]

教育研究経費相当分 1兆148億円 (対前年度▲221億円減)		初等化 経費改善 計 ▲96億円 ▲83億円 ▲179億円	特別要因経費 1,383億円 (対前年度78億円増)	特別教育研究経費 786億円 (対前年度45億円増)
---------------------------------------	--	--	----------------------------------	----------------------------------

[平成18年度運営費交付金予算額 1兆2,215億円【対前年度▲102億円減(▲0.8%減)】]

教育研究経費相当分 9,983億円 (対前年度▲165億円減)		初等化 経費改善 計 ▲95億円 ▲74億円 ▲169億円	特別要因経費 1,431億円 (対前年度48億円増)	特別教育研究経費 801億円 (対前年度15億円増)
---------------------------------------	--	--	----------------------------------	----------------------------------

[平成19年度運営費交付金予算額 1兆2,044億円【対前年度▲171億円減(▲1.4%減)】]

教育研究経費相当分 9,821億円 (対前年度▲162億円減)		初等化 経費改善 計 ▲94億円 ▲64億円 ▲158億円	特別要因経費 1,378億円 (対前年度▲53億円減)	特別教育研究経費 845億円 (対前年度44億円増)
---------------------------------------	--	--	-----------------------------------	----------------------------------

[平成20年度運営費交付金概算要求額 1兆2,313億円【対前年度269億円増(2.2%増)】]

教育研究経費相当分 9,887億円 (対前年度66億円増)		特別要因経費 1,163億円 (対前年度▲215億円減)	特別教育研究経費 1,263億円 (対前年度418億円増)
-------------------------------------	--	------------------------------------	-------------------------------------

大学運営の基本的な経費の充実による増等



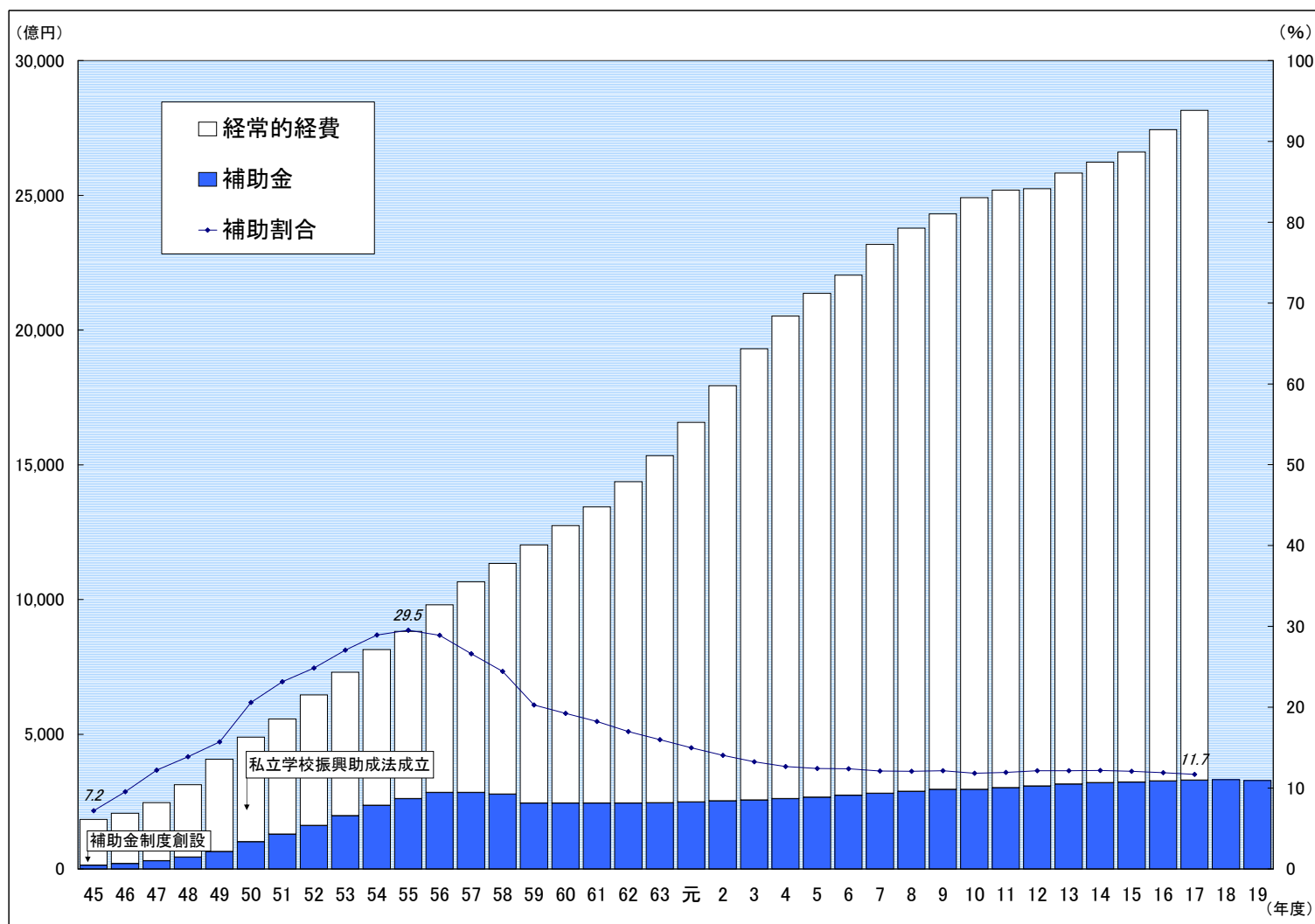
# 私立大学等における経常的経費と経常費補助金額の推移

(単位: 億円・%)

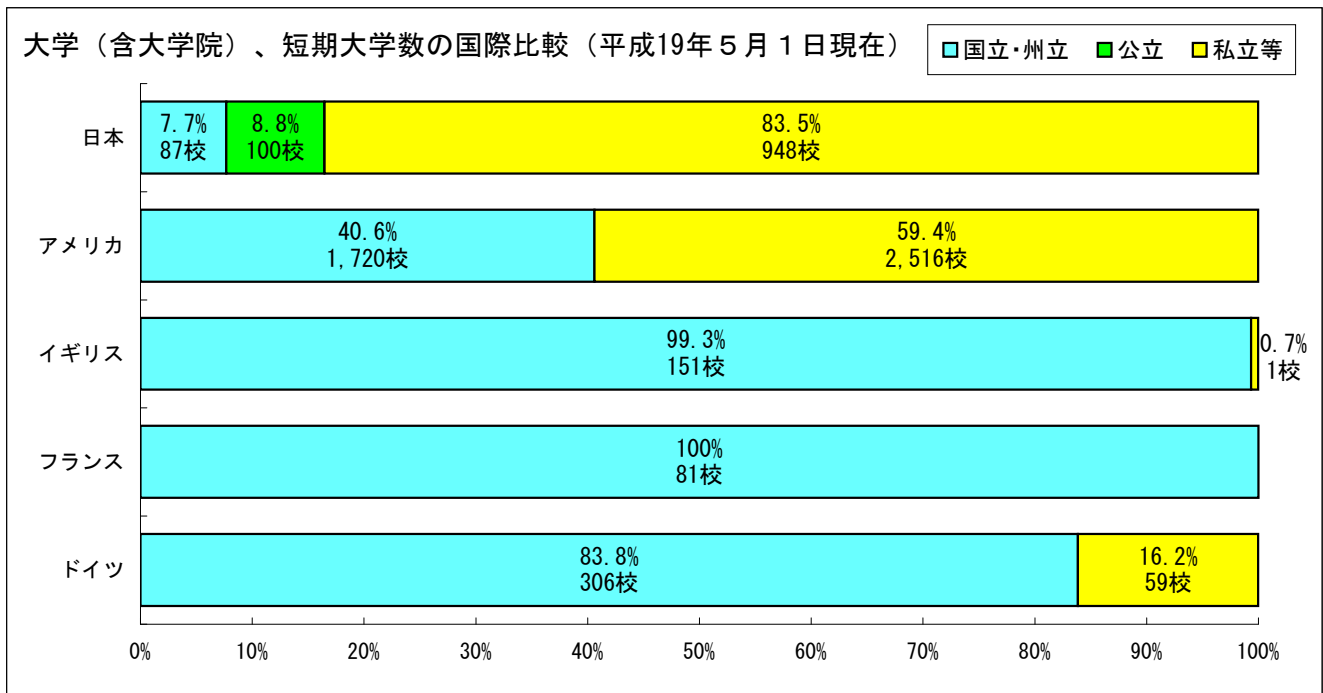
区分	昭和45年度	46年度	47年度	48年度	49年度	50年度	51年度	52年度	53年度	54年度	55年度	56年度	57年度	58年度	59年度	60年度	61年度	62年度	63年度	
経常的経費	1,833	2,070	2,461	3,127	4,070	4,892	5,571	6,457	7,299	8,138	8,818	9,804	10,657	11,335	12,026	12,741	13,438	14,368	15,341	
経常費補助金	総額	132	198	301	434	640	1,007	1,290	1,605	1,975	2,355	2,605	2,835	2,835	2,770	2,438.5	2,438.5	2,443.5	2,453.5	
	(伸率)	—	(50.1)	(51.7)	(44.1)	(47.5)	(57.4)	(28.1)	(24.4)	(23.1)	(19.2)	(10.6)	(8.8)	(0)	(▲2.3)	(▲12.0)	(0)	(0)	(0.2)	(0.4)
	伸額	—	66	103	133	206	367	283	315	370	380	250	230	0	▲65	▲331.5	0	0	5	10
	うち特別補助 (総額に占める割合)	—	—	—	—	—	17	31	41	44	65	73	81	100	98	100	105	130	155	155
補助割合 (補助金額/経常的経費)	7.2	9.6	12.2	13.9	15.7	20.6	23.2	24.9	27.1	28.9	29.5	28.9	26.6	24.4	20.3	19.2	18.2	17.0	16.0	

区分	平成元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	
経常的経費	16,575	17,934	19,306	20,518	21,359	22,039	23,173	23,785	24,306	24,915	25,188	25,242	25,829	26,230	26,804	27,439	28,147			
経常費補助金	総額	2,486.5	2,520.5	2,559.5	2,601.5	2,655.5	2,733.5	2,803.5	2,875.5	2,950.5	2,950.5	3,006.5	3,070.5	3,142.5	3,197.5	3,217.5	3,262.5	3,292.5	3,312.5	3,280.5
	(伸率)	(1.3)	(1.4)	(1.5)	(1.6)	(2.1)	(2.9)	(2.6)	(2.6)	(2.6)	(0)	(1.9)	(2.1)	(2.3)	(1.8)	(0.6)	(1.4)	(0.9)	(0.6)	(▲1.0)
	伸額	33	34	39	42	54	78	70	72	75	0	56	64	72	55	20	45	30	20	▲32
	うち特別補助 (総額に占める割合)	228	262	301	343	397	475	545	603	669	695	751	815	887	972	1,012	1,064	1,099	1,109	1,113
補助割合 (補助金額/経常的経費)	15.0	14.1	13.3	12.7	12.4	12.4	12.1	12.1	12.1	11.8	11.9	12.2	12.2	12.2	12.1	11.9	11.7			

(注)平成14年度から平成18年度まで特別補助に私立大学教育研究高度化推進特別補助を含む



# 大学数及び在学者数の設置者別構成比率による国際比較



(注1) 日本：2007年 アメリカ：2003年 イギリス：2003年 フランス：2004年 ドイツ：2003年

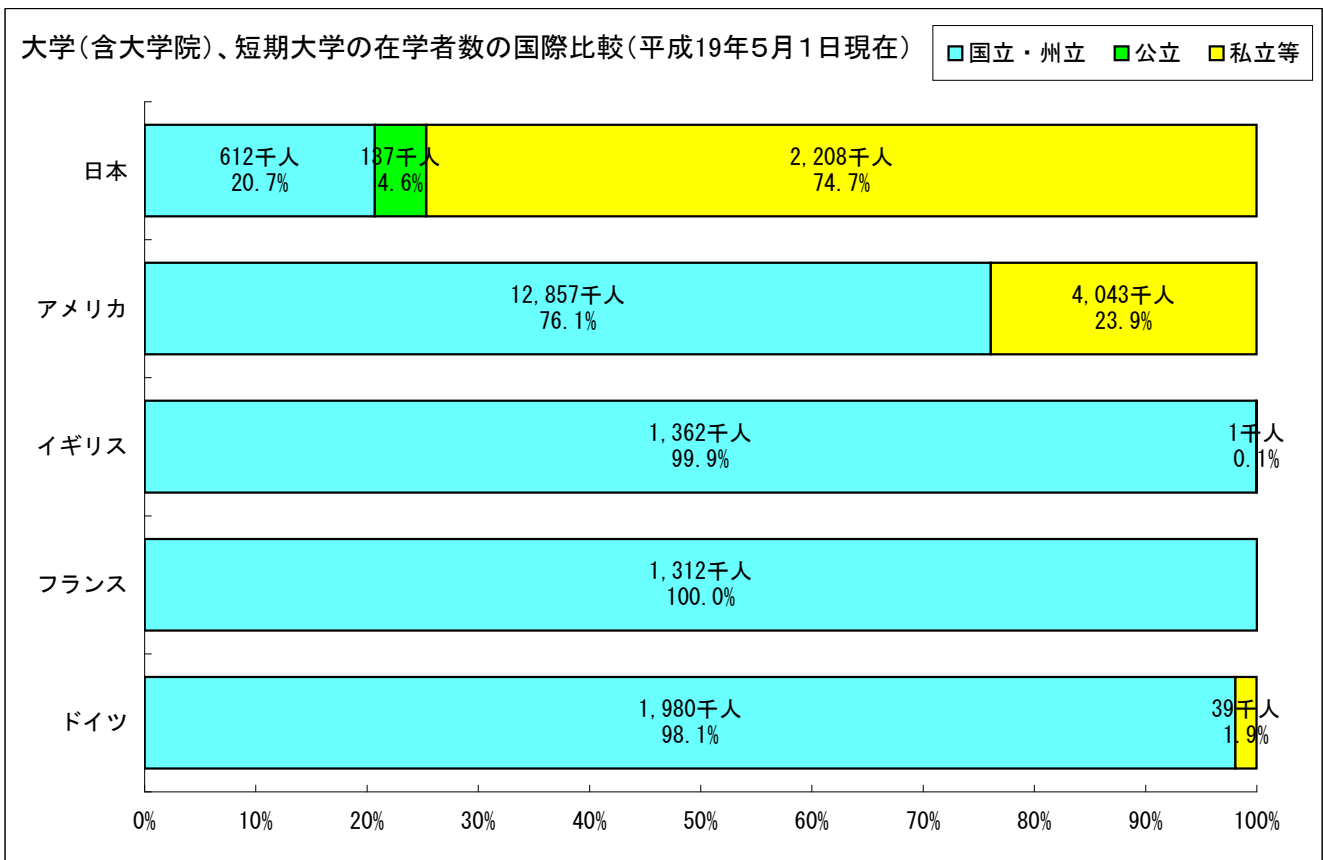
(注2) 日本は学生募集を停止している機関は含まない。

(注3) 日本の私立大学には株式会社立大学（7校）を含み、放送大学は含まない。

(注4) イギリスは高等教育カレッジ、ドイツは高等専門学校を含む。

(注5) フランスは上記の他、学位授与権を持たない私立大学がある（参考：2004年は13校）。

(出典) 文部科学省「全国大学一覧」, 「全国短期大学一覧」(平成19年度), 文部科学省「教育指標の国際比較」(平成19年版)



(注1) 日本：2007年 アメリカ：2003年 イギリス：2003年 フランス：2004年 ドイツ：2003年

(注2) 日本の在学者数は、大学学部、大学院、短期大学本科の計である。

私立大学には通信教育のみを開設している大学及び放送大学を含まない。

(注3) イギリスは高等教育カレッジ、ドイツは高等専門学校を含む。

(注4) フランスは上記の他、学位授与権を持たない私立大学がある。（参考：2004年は19.8千人）

## 大学等の進学率の国際比較

区 分	進学率 (%)	入学者数 (千人)	該当年齢人口 (千人)	学校数 (校)	(参考) 該当年齢
日 本 (2007年)	53.7	698.2	1,299.6	1,135	18
アメリカ (2003年)	51.1 (63.2)	2,107 (2,605)	4,122	4,236	18
イギリス (2003年)	61.2 (114.3)	473.7 (884.7)	774.3	151	18
フランス (2004年)	(約 40)	(374)	794.4	4,265	18
ド イ ツ (2003年)	40.7	377.5	927.8	365	19
韓 国 (2006年)	102.4	618.4	603.8	353	18

(出典)教育指標の国際比較(平成19年版)、  
但し、日本については学校基本調査速報(平成19年度)

(注1)進学率＝高等教育機関入学者数／該当年齢人口

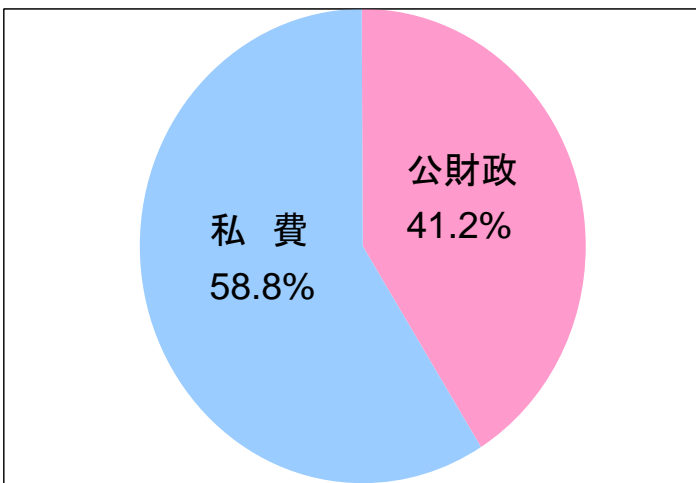
(注2)

- 日 本：高等教育機関入学者は、大学・短期大学の入学者である。該当年齢以外の進学者を含む。
- アメリカ：高等教育機関入学者は、2年制大学と4年制大学の入学者の合計(非学位取得課程を含む)である。該当年齢以外の進学者を含む。( )の数字はパートタイム学生を含めた数値である。
- イギリス：高等教育機関入学者は、大学、高等教育カレッジの第1学位及び非学位課程、及び継続教育機関の高等教育課程の第1学年の在学者数の合計である。該当年齢以外の進学者及び外国人学生を含む。( )の数字はパートタイム学生を含めた数値である。なお、機関数は、大学と高等教育カレッジの合計数。
- フランス：高等教育機関入学者は、大学、技術短期大学部、リセ付設グランゼコール準備級、リセ付設中級技術養成課程、一部のグランゼコール等の高等教育機関の入学者である。ただし、複数の機関(大学とその他の機関)に登録している者がいるので、その合計は( )で示している。また、進学率の算定にあたっては、複数の機関に登録している者の実数が公表されていないので、大学入学者の約3割(国民教育省)という比率に基づき、この数を全体の高等教育機関入学者数から除いて算出。
- ド イ ツ：一部の州・地域では、18歳で大学へ進学することが可能であるが、該当年齢は便宜上19歳とする。高等教育機関入学者は、大学及び高等専門学校の入学者である。該当年齢以外の進学者を含む。
- 韓 国：高等教育機関入学者数は、大学、教育大学、専門大学、産業大学、技術大学への進学者である。該当年齢以外の進学者を含む。

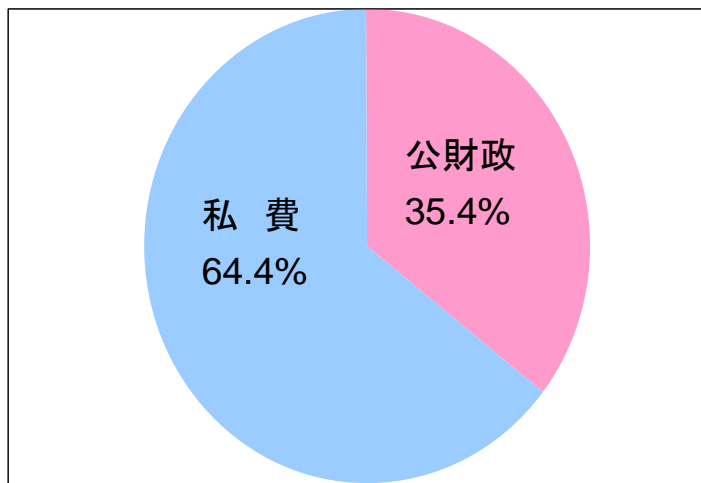


# 高等教育支出の公私負担割合の国際比較

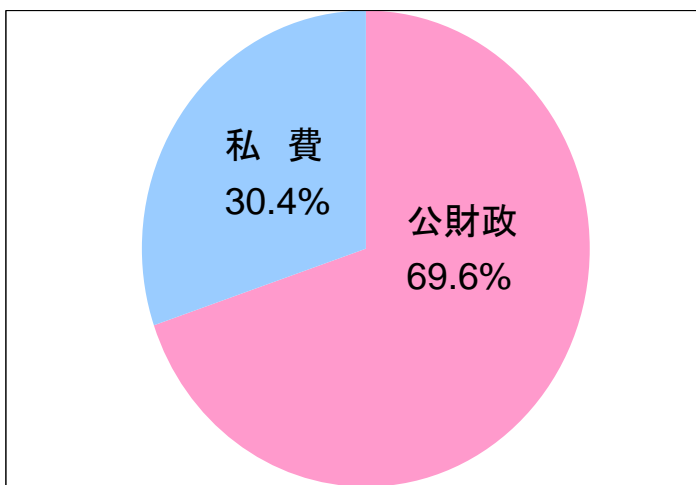
日 本



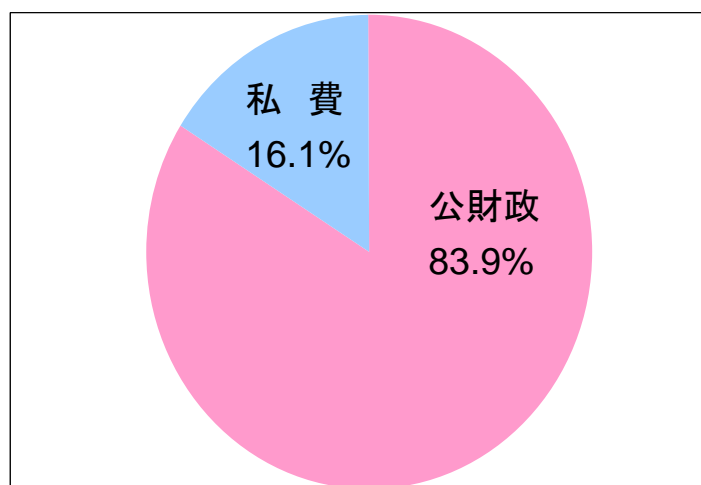
アメリカ



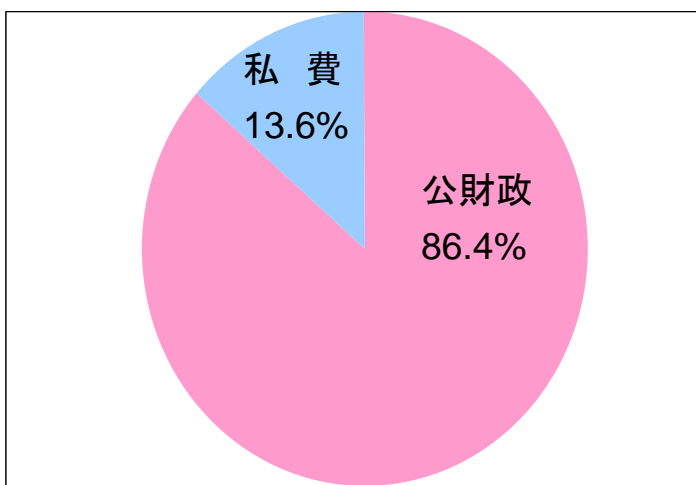
イギリス



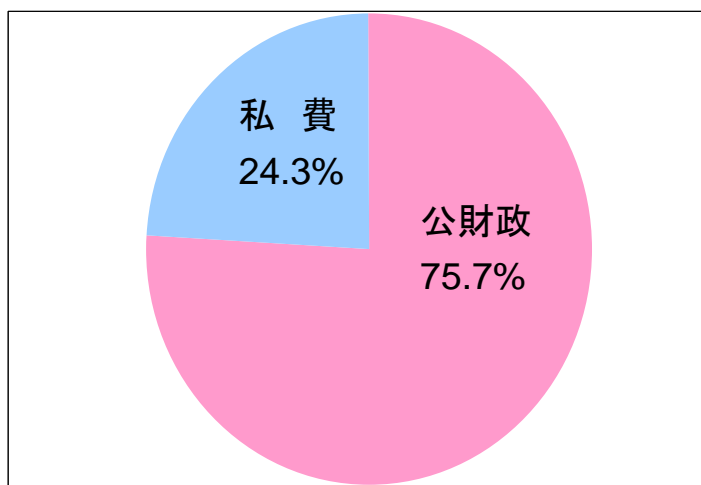
フランス



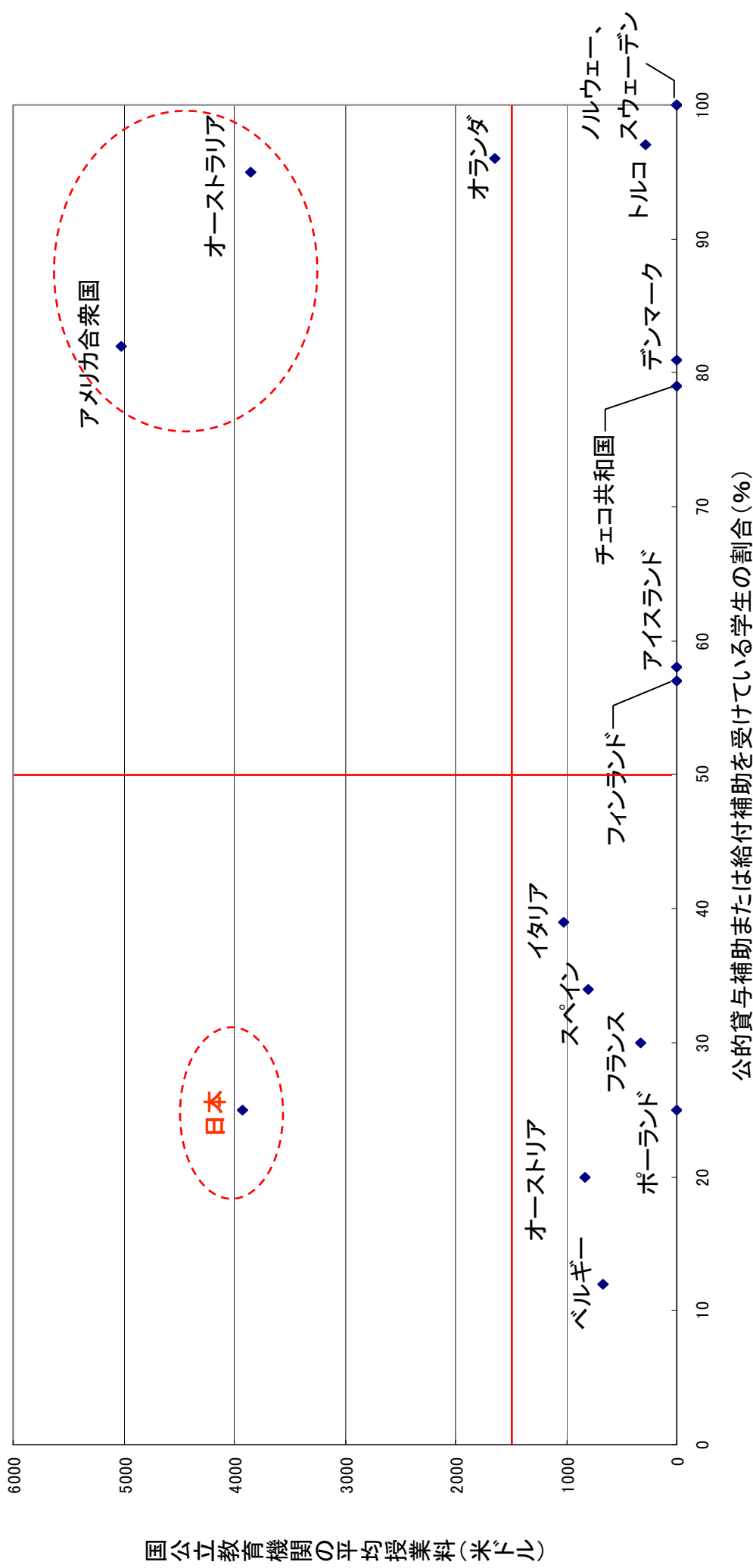
ドイツ



OECD各国平均



# 大学型高等教育における国公立教育機関の平均授業料と公的貸与補助または給付補助を受けている学生の割合との関係(2004~2005年度)



※オランダは、当該教育段階に国公立教育機関が存在せず、全学生が公営私立教育機関で学ぶ。



**日本は、授業料が高いにも関わらず、奨学金を受けられる学生の割合が少ない。**



## 高等教育公財政支出に関し委託研究から得られる政策的示唆

## 1. 日本の高等教育公財政支出の対 GDP 比の低さは、統計データの計算方法に起因する技術的なものか。

- 日米の OECD 統計の推計方法は異なり、特に研究費については推計が困難な点があるが（両角）、両国の高等教育公財政支出の差を埋めるような決定的な技術上の問題点は指摘されていない。
- 政府からの大学に対する公財政支出のうち、OECD 統計には含まれていない大学病院経費、国立大学等の授業免除分を計上しても高等教育機関に対する公財政支出の対 GDP 比は OECD 諸国の最低水準にある。（島）

⇒OECD 統計による各国比較には厳密な部分では限界があるが、日本の高等教育公財政支出の対 GDP 比の低さが有意に変化するほどの技術的な問題点はない。

## 2. 高等教育公財政支出の対 GDP 比に見られるような日米の公財政支出の規模の差は、両国の人口構造や、国公立大学と私立大学の割合の差により正当化できるものか。

- 学生一人当たりの奨学金と機関補助の合計額、教員一人当たりの研究費がアメリカを大きく下回っている。（柳浦）

⇒学生・教員一人当たりの支出という人口構造の影響を排除した観点で比較しても政府支出の水準はアメリカを下回っている。

- 日米の間では、家計・学生への資金移転では対 GDP 比で 0.14% の差があり、研究費では対 GDP 比で 0.2% の差がある。（水田）
- 学生 1 人当たり教育費の消費的支出は、米国の州立大学（4 年制、学生はフルタイム換算）に比して、日本の国立大学は低い（米国の約 8 割程度）。加えて、州立大学の量的比重の大きさが相まって、公財政支出の格差を助長している。（水田、柳浦）

⇒国公立大学と私立大学とを区別せずに支出される家計・学生支援や研究費でも大きな差がある。  
また国立大学と州立大学を比較しても学生一人当たり教育費は州立大学の方が多く、公的セクターに投入されている公財政支出もそもそも小さい。



### 3. 日本の高等教育財政の構造のうち、アメリカに比較してどの部分に対する公財政支出が少ないのか。

- 研究費は、各国における算出方法の違い等により単純な比較は困難であるが、日米の間にはかなりの差がある。(両角、柳浦、水田)

(参考)

競争的研究資金 (日本は 2005 年度、アメリカは 2004 年度) (両角)

日本：4 6 7 2 億円      アメリカ：4 兆円 (グラント&コントラクト)

(出典) 学術月報 58(6)、米国連邦政府 OECD 「Education at a glance」 提出データ

- 家計負担の対GDP比は、アメリカが日本よりも高いが、政府の奨学金は、アメリカの奨学金の規模が明確に大きい。特に給付奨学金について相当の差がある。(両角、柳浦、水田)

(参考)

家計・学生の教育機関への支出の対 GDP 比 (水田)

日本 0. 7 6 0 %      アメリカ 1. 0 0 5 %

国の奨学金に対する支出額の対 GDP 比 (両角)

	日本 (2003 年度)	アメリカ (2004 年度)
奨学金 (給付)	0. 0 1 5	0. 1 8 0
奨学金 (ローン)	0. 0 9 9	0. 0 7 3
奨学金合計	0. 1 1 4	0. 2 5 3

※ 中央政府からの支出分のみ。

- 基盤的経費についてもアメリカは手厚く配分している。(両角、柳浦)

(参考)

機関補助が大部分を占めるアメリカの州政府からの高等教育費は対 GDP 比で 0. 8 5 1 %。(両角)

- 支出ベースで見た場合、職員人件費について日本はアメリカを大きく下回っている。職員配置状況についても同様。(水田)

(参考)

学生一人当たり教職員人件費 (水田)

日本 教員分：748,699 円 職員分：480,251 円 (2002 年度)

アメリカ 教員分：776,315 円 職員分：963,394 円 (2003 年)

職員一人当たり学生数 (米国：2003 年・日本：2002 年) (水田)

	公的高等教育機関		私立高等教育機関	
	4 年制	2 年制 (短大)	4 年制	2 年制 (短大)
米国	4.4	9.3	3.9	9.1
日本	10.8	29.9	19.2	32.1

(出典) 平成 14/15 年度学校基本調査、平成 18 年度版今日の私学財政

Digest of Education Statistics 2005 table. 200

⇒アメリカに比べて日本は奨学金や大学に対する研究費が特に手薄。  
 ただし、アメリカは機関補助も充実しており、基盤的経費などの機関補助から個人補助や競争的な研究資金にシフトすることは不適當。  
 家計が負担する部分はアメリカが日本よりも大きい、給付奨学金の大きさを考慮すれば、遜色ないレベル。  
 支出内容で見た場合、職員配置が手薄。

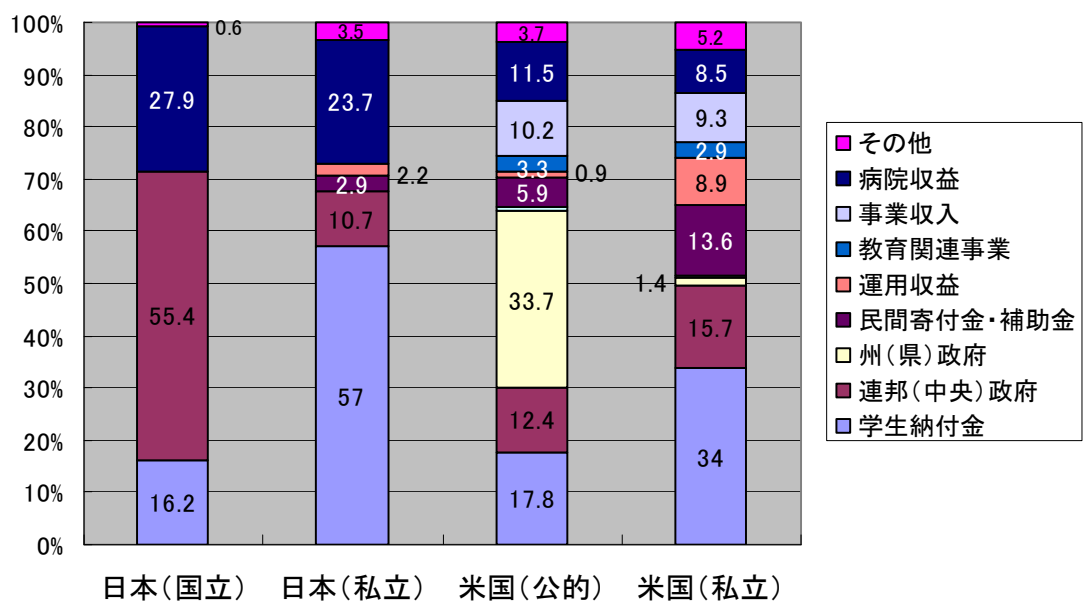
#### 4. その他の課題

- 高等教育費の対 GDP 比を OECD 諸国並みの 1%にすることは、短期的には非現実的な増額が必要となる。(島)

⇒中期的なスパンで計画的に漸増させていくことが必要。

- アメリカの大学は、政府からの収入と学費以外の収入が大きく、特に資産運用や寄付金による収入があり、財源が多様化している。(水田・柳浦 参照：長野)

(参考) 日米の大学の収益構造の比較 (日本は 2005 年度、アメリカは公的セクターが 2000 年度、私立が 2002 年度) (水田)

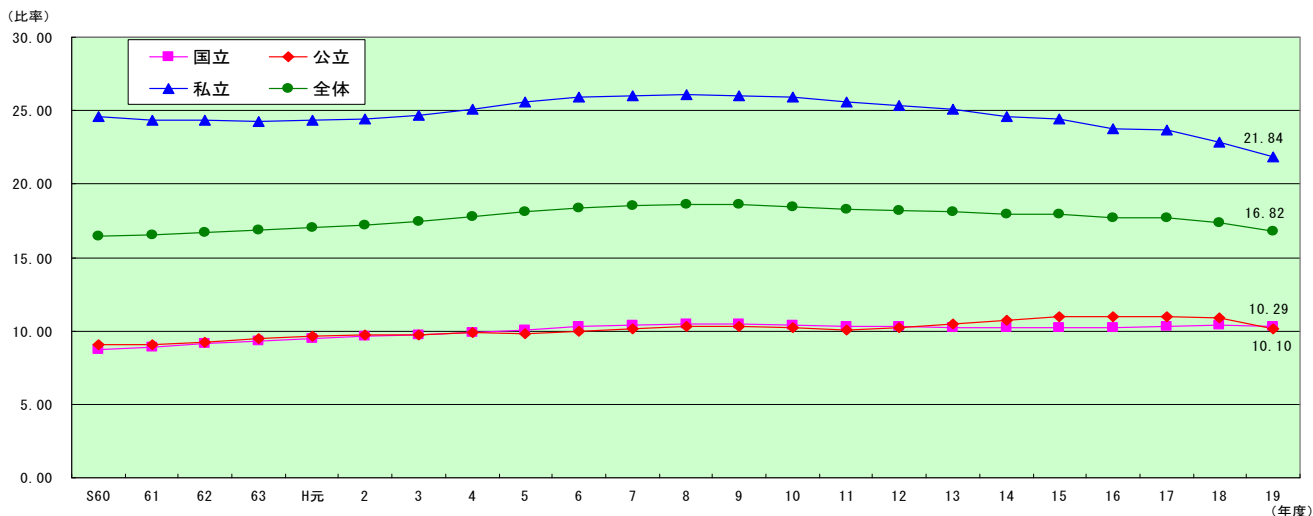


⇒大学の収入源を多様化するため、民間からの資金を導入できるような環境整備や資産運用による資金調達を可能にするような制度整備が必要。

出典：「高等教育のファンディング・システムの国際比較に関する調査研究」(平成18年度先導的大学改革推進委託業務成果報告書 研究代表者：東京大学総長 小宮山宏)  
上記にカッコ書きで付している名前は、報告書の該当部分についての分担執筆者名を示したもの。

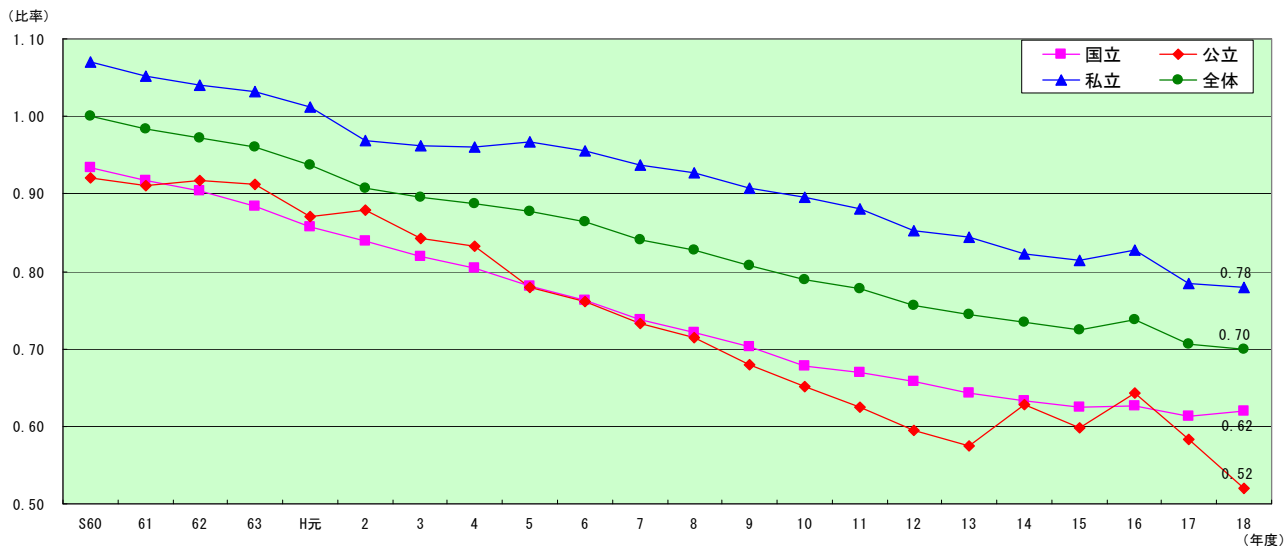
注：本資料中に引用したデータのうち、OECD 提出データ以外のデータソースを使っているものについては、カッコを付している。カッコ付のデータ、特に学生・教員1人あたりのデータについては、フルタイム換算の仕方により額が大きく異なるため、一つの試算として参照。

## ○ 設置者別 本務教員一人当たり学生数の推移

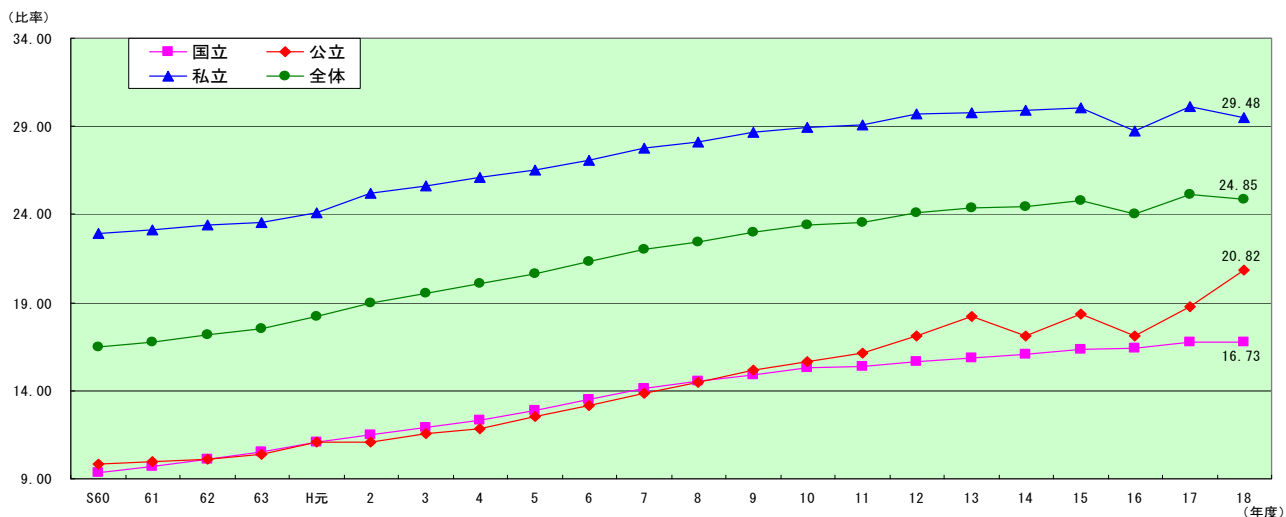


(出典)文部(科学)省「学校基本調査」より文部科学省作成(但し、平成19年度は「学校基本調査速報」(2007)を使用)

## ○ 設置者別 本務教員一人当たり本務職員数の推移



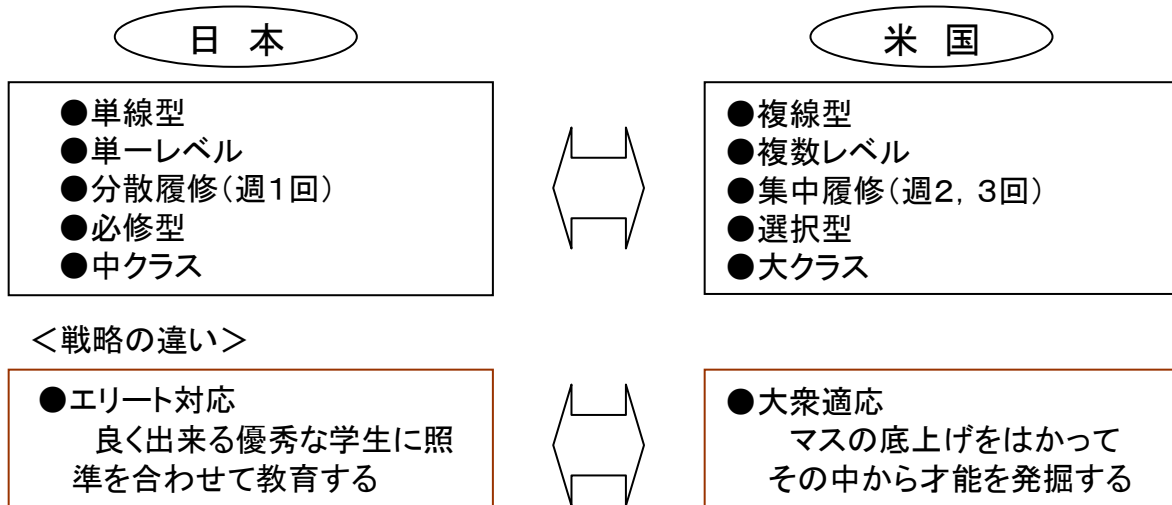
## ○ 設置者別 本務職員一人当たり学生数の推移



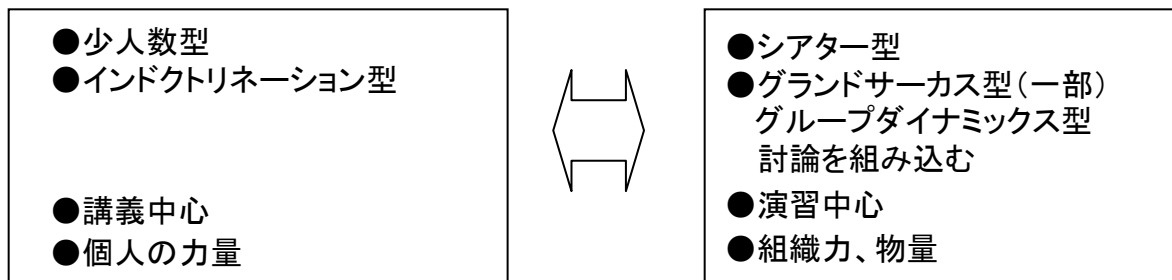
(出典)文部(科学)省「学校基本調査」より文部科学省作成

# ○ 教育内容・方法における日米比較

## 1. カリキュラムと履修システム



## 2. 教育方法



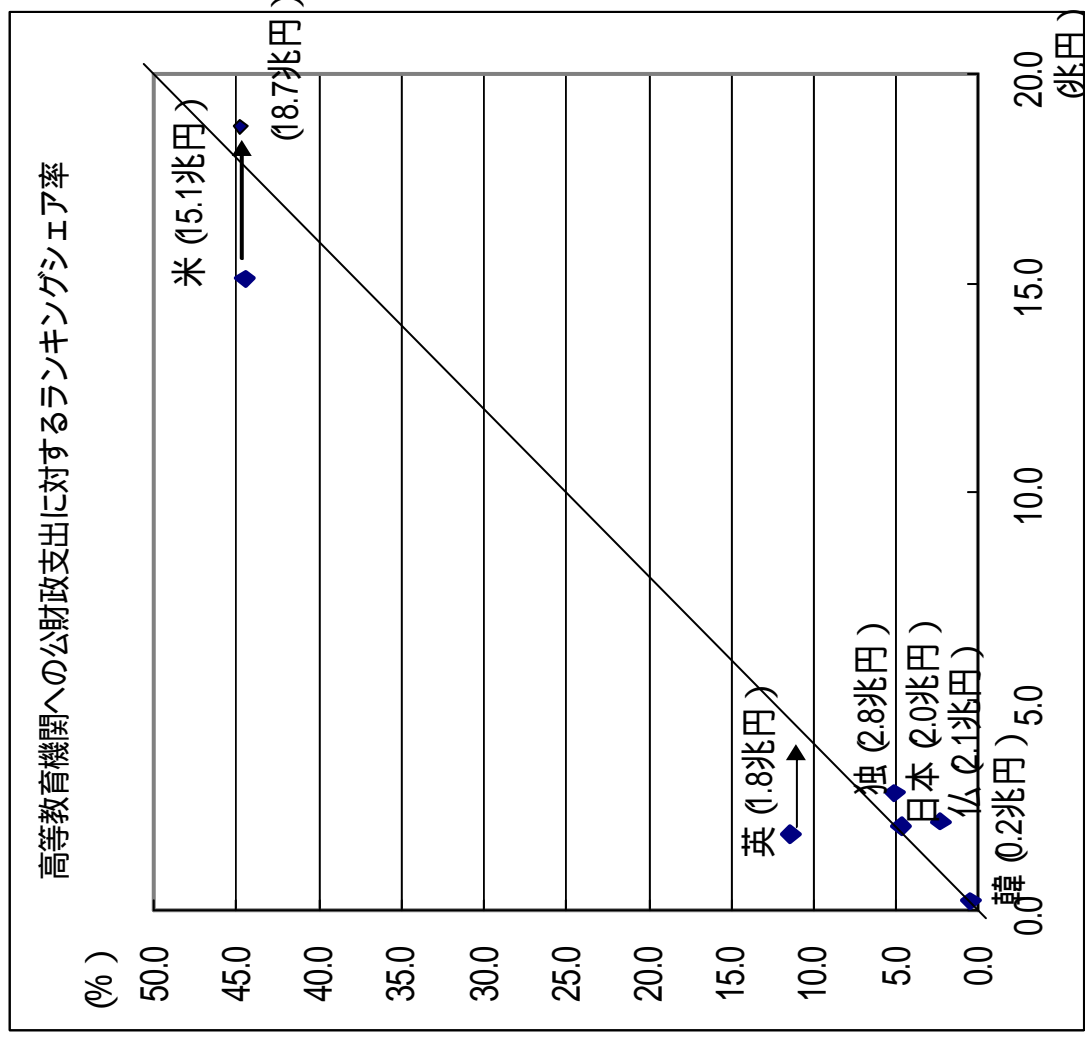
学生の集中力に違い！

## 3. 教育支援システム

● 個人経営(私塾)モデル	⇄	● エンタープライズモデル
(例)		
	〈基礎化学 I〉	〈Chem 1A〉
アカデミックスタッフ		
常勤	28	2
非常勤	12	0
TA (大学院博士課程)	30	90
非アカデミックスタッフ		
常勤	0	16
非常勤	4	50
(合わせて通年、両方とも実験科目を含む)		

(出典)小笠原正明(東京農工大学教授)  
中央教育審議会大学分科会制度・教育部会  
学士課程教育の在り方に関する小委員会(第4回)発表資料

# 高等教育機関への公財政支出とランキングの関係



米での2006年基金収益  
上位25校合計3.6兆円を含めた場合

出典 (公財政支出額について)  
『表で見る教育 OECDインディケータ  
2005年版』

出典 (大学ランキングについて)  
THES (2006)  
Newsweek (2006)  
上海交通大学 (2006)  
中国科学評価研究センター (2007)  
THOMSON (2006)

# 英国The TIMES Higher Education Supplementによる 「世界トップ200大学」

The TIMES Higher Education Supplement (Nov. 9 2007)

## 世界トップ200大学における 我が国大学のランキング

大学名	2007年度 ランキング	2006年度 ランキング
東京大学	17	19
京都大学	25	29
大阪大学	46	70
東京工業大学	90	118
東北大学	102	168
名古屋大学	112	128
九州大学	136	128
北海道大学	151	133
慶應義塾大学	161	120
早稲田大学	180	158
神戸大学	197	181

## (参考) 世界トップ200大学に おける上位10校

大学名	国名	2007年度 ランキング	2006年度 ランキング
ハーバード大学	米国	1	1
ケンブリッジ大学	英国	2	2
オックスフォード大学	英国	2	3
エール大学	米国	2	4
インペリアル・カレッジ・ロンドン	英国	5	9
プリンストン大学	米国	6	10
カリフォルニア工科大学	米国	7	7
シカゴ大学	米国	7	11
ロンドン大学	英国	9	25
マサチューセッツ工科大学	米国	10	4

## 分野別トップ50大学における 我が国大学のランキング

分野	2007年度 ランキング	大学名
科学分野	12 (10)	東京大学
	17 (13)	京都大学
ライフサイエンス・ バイオ分野	13 (12)	東京大学
	27 (17)	京都大学
	39 (38)	大阪大学
工学分野	9 (7)	東京大学
	22 (18)	東京工業大学
	29 (21)	京都大学
社会科学系	24 (27)	東京大学
芸術・人文系	24 (27)	東京大学
	34 (36)	京都大学

※英国TIMES紙が11月 日付別冊THES (The TIMES Higher Education Supplement) で世界トップ200大学を公表。

※我が国の大学のうち、東京大学 (17位 (前年19位))、京都大学 (25位 (前年29位)) の他9大学、計11大学がトップ200位以内にランクインされた。

※トップ200大学ランキングは、

- ①各国学者のピア・レビュー (40%)
- ②雇用者の評価 (10%)
- ③学生一人あたり教員比率 (20%)
- ④教員一人あたり論文引用数 (20%)
- ⑤外国人教員比率 (5%)
- ⑥留学生比率 (5%)

の6項目の評価結果に基づき算出されている。

※ ( ) は2006年度ランキング

# IMDによる国際競争力ランキングについて

## IMD国際競争力ランキングとは

IMD (International Institute for Management Development: 国際経営開発研究所) とは、スイス・ローザンヌに本部を置く調査研究機関。

国際競争力ランキングとは、IMDが世界51カ国及び10地域を対象に、「マクロ経済」「政府の効率性」「ビジネスの効率性」「インフラ整備」の4分野312項目について、統計情報や聞き取り調査の結果を集計し、項目ごとのランキングを「世界競争力年鑑 (IMD World Competitiveness Yearbook)」として毎年作成・公表しているもの。

## 国際競争力 総合ランキング (2006年度)

1 (1) アメリカ合衆国	11 (12) アイルランド
2 (2) 香港	∴
3 (3) シンガポール	<b>17 (21) 日本</b>
4 (4) アイスランド	18 (11) 台湾
5 (7) デンマーク	19 (31) 中国
6 (9) オーストラリア	21 (22) イギリス
7 (5) カナダ	26 (23) ドイツ
8 (8) スイス	29 (39) インド
9 (10) ルクセンブルク	35 (30) フランス
10 (6) フィンランド	38 (29) 韓国

※ ( ) 内は昨年度の順位。

## 分野ごとの日本の順位 (2006年度)

「マクロ経済」  
15 (21) 位  
「政府の効率性」  
31 (40) 位  
「ビジネスの効率性」  
23 (35) 位  
「インフラ」  
2 (3) 位  
※ ( ) 内は昨年度の順位。

## 「大学教育」のランキング (2006年度)

### 全61カ国・地域中、日本は49位

1 シンガポール	11 ベルギー
2 アイスランド	∴
3 アメリカ合衆国	27 ドイツ
4 スイス	28 イギリス
5 アイルランド	∴
6 フィンランド	38 フランス
7 オーストリア	∴
8 カナダ	50 韓国
9 バヴァリア	∴
10 イスラエル	56 中国
	∴
	60 クロアチア
	61 ルーマニア

各国のビジネスマンに対する自国の大学教育についてのアンケート (6段階評価) の結果を順位化したもの。

## <その他のランキング>

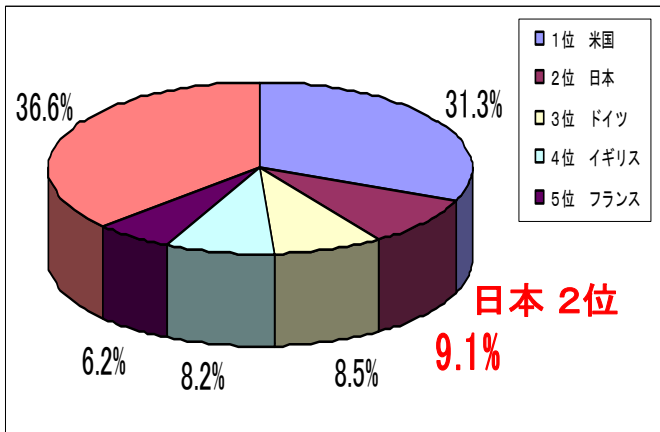
- 「教育に対する公財政支出」  
45位 / 61カ国・地域
- 「青年層 (25~34歳) 中の高等教育卒業業者比率」  
2位 / 61カ国・地域
- 「産学間技術移転」  
21位 / 61カ国・地域
- 「基礎研究の優位性」  
9位 / 61カ国・地域
- 「国内特許登録件数」  
1位 / 61カ国・地域



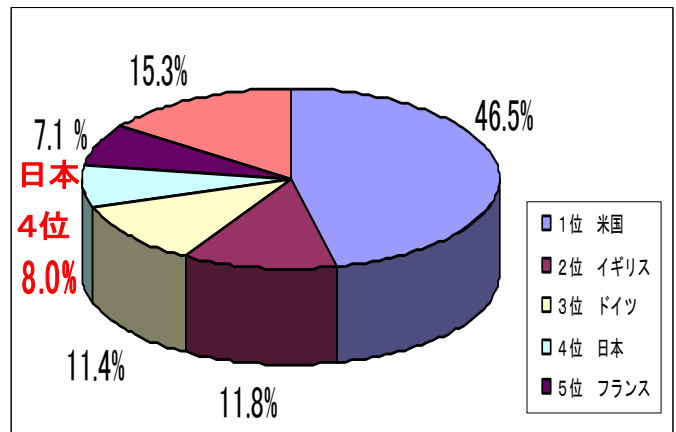
# 大学の国際競争力に関する参考データ

大学の教育研究活動の国際競争力に関して、十分に信頼できる指標が確立している状態ではないが、例えば、論文数や引用状況の国際比較のデータを見ると、我が国は相応のシェアを占め、また、学問分野によっては我が国の大学の中にはトップクラスの研究実績を持つものもある。

## ○論文数のシェア（量の面）



## ○論文被引用回数のシェア（質の面）



( Thomson Scientific 「National Science Indicators 1981-2005」 より)

## ○学問分野別の論文被引用回数（機関別世界順位・1996～2006年）

### 【物理学】

(608機関中)

- 2 東京大
- 9 東北大
- 23 大阪大
- 27 京都大

### 【化学】

(796機関中)

- 4 京都大
- 5 東京大
- 11 大阪大
- 20 東工大
- 21 東北大

### 【材料科学】

(553機関中)

- 3 東北大
- 9 大阪大
- 11 京都大
- 16 東京大
- 17 東工大
- 28 九州大

### 【生物学・生化学】

(602機関中)

- 5 東京大
- 25 京都大
- 27 大阪大

※ トムソンサイエンティフィック社が保有する学術論文データベースで定義される22分野のうち、世界の上位5位以内に日本の機関がエントリーしている上記4分野について記載。

( Thomson Scientific 「日本の論文の引用動向1996-2006 日本の研究機関ランキング」 より)